【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第41期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員グループ CEO　　玉上　進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目４番地１
【電話番号】	０３（５２１３）０２２０（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ CFO　　西田　直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目４番地１
【電話番号】	０３（５２１３）０８２２
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ CFO　　西田　直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	34,400,541	37,467,434	70,911,322
経常利益	（千円）	4,683,397	5,058,232	9,772,470
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	2,662,019	2,359,202	5,920,467
中間包括利益又は包括利益	（千円）	3,159,470	2,373,495	7,705,201
純資産額	（千円）	50,742,375	52,568,229	52,486,466
総資産額	（千円）	77,896,400	85,659,189	82,244,235
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	21.04	18.98	46.97
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	20.99	18.93	46.85
自己資本比率	（%）	60.2	56.1	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	5,573,343	3,822,951	10,466,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△3,795,524	△4,117,056	△6,912,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,755,999	1,005,123	776,263
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	26,929,681	28,691,816	28,061,445

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

（１）ＢＰＯ事業の市場並びに業界の状況に係るリスク

ＢＰＯ市場の成長は、規制緩和等を背景としたアウトソーシング化の進展に大きく影響されることから、アウトソーシング化が進展しない場合は、当社グループの成長が鈍化する可能性があります。

日本及び海外においては、損害保険会社、自動車メーカー、クレジットカード会社等の大企業が自社グループのインハウス事業としてＢＰＯ業務を行っているケースが多いため、市場拡大が制約又は限定される可能性があります。また、クライアント企業において業界や業種ごとに共同でアウトソーシング会社を設立する場合、業界再編成やM&Aが進展する場合などにも、当社グループのような独立系ＢＰＯ事業者にとって事業機会を喪失する可能性が想定されます。

当社グループはこれらのリスクに対して、クライアント企業との協業など新たなビジネスモデルの創出やIT投資による効率化等、独自性が高く訴求力のあるサービスを提供し続けることにより、クライアント企業の拡大及び契約更新に努めてまいります。その一環として、東北地方（秋田県５カ所、山形県２カ所、岩手県１カ所、青森県１カ所）、北陸地方（富山県１カ所、新潟県１カ所）にＢＰＯ拠点を開設しております。これはクライアント企業からの業務拡大要請や有事に備えたオペレーションの複数拠点化を求める声が多いことを鑑み実施された施策でありますが、競争の激化などマーケット環境が変化した場合や、先行投資による設備投資が回収できない等の事案が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態の分析

当中間連結会計期間期末における総資産は、85,659百万円となり前連結会計年度末に比べ3,414百万円増加となりました。流動資産は、売掛金が917百万円増加、現金及び預金が630百万円増加、立替金が251百万円増加した一方、貸倒引当金が395百万円増加したこと等により、流動資産合計では前連結会計年度末より1,475百万円増加し、48,104百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が4,966百万円増加、無形固定資産のその他が311百万円増加、投資有価証券が316百万円増加した一方、建設仮勘定及びその他の有形固定資産が3,650百万円減少したこと等により、固定資産合計では前連結会計年度末より1,939百万円増加し、37,554百万円となりました。

負債に関しましては、短期借入金が3,300百万円増加、支払手形及び買掛金が227百万円増加、未払法人税等が178百万円増加したものの、その他の負債の減少等があったことから、負債合計では前連結会計年度末より3,333百万円増加し、33,090百万円となりました。

また、純資産については、取締役会決議に基づく自己株式の取得や配当金の支払いを実施しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益2,359百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、52,568百万円となりました。

（２）経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における当社グループを取り巻く環境は、構造的な人手不足に伴う採用難や賃金の急激な上昇、物価高による各種コスト増が継続する中、賃上げの広がりやデジタル化・省人化需要に支えられ、雇用・所得環境の改善が進みました。

国内ＢＰＯ市場におきましては、自社の事業リソースで不足したノンコア業務を中心に業務効率化やリソースの最適配分を志向する動きが一段と加速しており、AIを活用したDX推進などの需要も含め引き続き旺盛に推移しております。また、顧客満足度を高めることを目的に特定の分野における専門性と高品質なサービス提供を求め外注化する機運が高まっており、カスタマイズ可能なサービスや迅速な対応、業務領域に特化した専門知識・技術・ノウハウの保有などが求められております。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、既存業務の受託拡大や新規クライアントの獲得、価格転嫁（委託料改定）の進展、並びに生成AIをはじめとするデジタル技術の活用による業務効率化に継続して取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は37,467百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益につきましては4,669百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益につきましては、5,058百万円（前年同期比8.0%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、創業40周年記念株主優待費用（特別損失207百万円）の計上等により、2,359百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

① 日本

日本国内においては、主力のロードアシスタンスやホームアシストなどのアシスタンスサービスにおける契約台数・出動件数の増加や委託料改定の進展、金融保証事業における契約件数の着実な拡大、プロパティ事業の成長等により、売上高は35,000百万円（前年同期比9.5%増）となりました。営業利益につきましては、人件費や協力会社への費用増加があったものの、増収効果並びにカスタマー事業の収益性改善や金融保証事業の拡大が寄与し、セグメント利益（営業利益）は5,412百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

② 米州・欧州

米州・欧州においては、主力のヘルスケアプログラムにおける新規クライアントの獲得が堅調に推移したことに加え、米国での日本人駐在員向け現地発行クレジットカードの会員数伸長が売上に寄与し、売上高は1,702百万円（前年同期比8.0%増）となりました。営業利益につきましては、ヘルスケアプログラムの売上増加に伴う利益拡大で、428百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

③ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおいては、海外赴任者向けヘルスケアサービスや現地日系企業向けサポート業務等の既存業務が堅調に推移したものの、一部不採算取引の見直しや構造改革を進めたこと等により、売上高は763百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は269百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

① オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、自動車保険会社の契約台数の増加及び、前期第３四半期以降に開始した新たなクライアント企業向けサービスが順調に拡大し、売上高は15,523百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

営業利益につきましては、夏季繁忙や一部の災害地域における仕入コストが上昇したものの、期初からの委託料改定や、取引先の業務終了に伴う一時的な売上計上要因もあり、1,633百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

② プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は、ホームアシスト事業における賃貸住宅向け駆けつけサービス業務の継続的な拡大に加え、管理物件数・契約件数の増加が寄与し、売上高は5,309百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

営業利益につきましては、期初からのパークアシストのクライアントを中心とした委託料改定が寄与し、476百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

③ グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート（ヘルスケアプログラム）業務等を行うグローバル事業は、主力のヘルスケアプログラムにおいて、新規クライアント企業の獲得は順調に拡大しているものの、顧客企業の契約形態の変更により保険料部分の売上が減少しました。ただし、同額の原価も減少する為、利益への影響は軽微であります。また、海外旅行保険に関わる損害調査代行サービスでは、東南アジアや欧州で取扱件数が減少しており、売上高は5,060百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は702百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

④ カスタマー事業

カスタマーサポートサービスを展開しているカスタマー事業は、売上高が前年同期と同水準で推移し、売上高は3,281百万円（前年同期比0.6%減）となりました。営業利益につきましては、既存クライアント企業向けの品質を向上しつつ、効率化プロセスが加速し、収益改善に寄与したことにより、494百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

⑤ 金融保証事業

家賃や医療費等、生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業は、グループ会社の株式会社イントラストが展開する家賃債務保証事業において新規獲得及び契約更新が引き続き好調に推移したほか、保証事業における家賃債務保証、医療費用保証及び介護費用保証の契約件数が順調に推移したことを受け、売上高は7,017百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

営業利益につきましては、家賃債務保証契約の増加に伴い業務委託手数料が増加したものの、貸倒費用が想定よりも抑えられたほか、その他の費用増加が一定水準に抑制されたことなどにより、1,582百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

⑥ IT事業

ITソリューションを提供するIT事業は、少額短期保険クライアント向けに開発していたシステムの稼働開始に伴い、一時的な売上及び開発に関わった費用を計上したことにより、売上高は842百万円（前年同期比116.6%増）、営業利益は93百万円（前年同期比183.8%増）と大幅な増収・増益となりました。

⑦ ソーシャル事業

女子スポーツチーム「アランマーレ」の運営、保育事業及び地方創生事業を行うソーシャル事業は、バレーボールチームが本拠地を移転したことに伴いスポンサーが一部離脱したこと等により、売上高は431百万円（前年同期比2.2%減）となりました。営業利益につきましては、体制及び戦力強化を目的とした人件費の増加などがあり、営業損失は269百万円（前年同期は営業損失187百万円）となりました。

（３）資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,822百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前中間純利益が4,764百万円、減価償却費が1,310百万円、貸倒引当金の増加額が393百万円、創業40周年記念株主優待費用が207百万円等であり、主なマイナス要因としては、法人税等の支払額が1,763百万円、売上債権の増加額が934百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,117百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が3,484百万円、投資有価証券の取得による支出が1,136百万円、投資有価証券の償還による収入が489百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,005百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増額が3,300百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が569百万円、配当金の支払額が1,620百万円、自己株式の取得による支出が999百万円、非支配株主への配当金の支払額が199百万円となったこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は630百万円の増加となり、当中間連結会計期間末残高は28,691百万円、前中間連結会計期間末との比較では1,762百万円の増加となっております。

（４）主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 （百万円）	完了年月
㈱プレステージ・インターナショナル 秋田ＢＰＯ潟上キャンパス	秋田県 潟上市	日本	事務所等	5,120	2026年７月

（５）経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（６）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（７）経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

（８）戦略的現状と見通し

当中間連結会計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

（９）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	427,008,000
計	427,008,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	127,293,300	127,293,300	東京証券取引所（プライム市場）	発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	127,293,300	127,293,300	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年８月17日（注）	117,000	127,293,300	39,429	1,640,639	39,429	1,033,324
2026年９月30日	―	127,293,300	―	1,640,639	―	1,033,324

（注）譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価格　　674円
資本組入額　337円
割当先　当社の取締役２名、当社の執行役員及び当社子会社の取締役５名

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社タマガミインターナショナル	東京都港区六本木１丁目３－39－2212	37,115,400	30.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	11,370,900	9.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティＡ棟）	4,274,395	3.46
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	4,220,000	3.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS （常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋３丁目11－１)	3,568,700	2.89
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	3,316,057	2.69
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	2,451,800	1.99
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	2,431,668	1.97
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目３番１号	2,382,923	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティＡ棟)	2,070,400	1.68
計	－	73,202,243	59.30

（注）１．当社は、自己株式を3,836,923株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
２．発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。
３．2022年10月11日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)が2022年10月４日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
カバウター・マネージメント・エルエルシー (Kabouter Management, LLC)	アメリカ合衆国イリノイ州 60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	5,607,088	4.37

４．2023年７月７日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本生命保険相互会社及び共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社が2023年６月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目５番１２号	246,900	0.19
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	4,524,400	3.52

５．2023年10月３日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド (Mondrian Investment Partners Limited)が2023年９月27日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド (Mondrian Investment Partners Limited)	英国　EC2M　5TQ　ロンドン市、シックスティ・ロンドン・ウォール、10階	5,499,500	4.27

６．2024年２月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が2024年２月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内１－８－３	5,942,200	4.62

７．2025年９月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年９月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	2,357,100	1.85
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	3,858,400	3.03

８．2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、フィデリティ マネジメント アンド リサーチ カンパニー エルエルシー (Fidelity Management & Research Company LLC)、及びその共同保有者であるエフアイエーエム エルエルシー (FIAM LLC)、フィデリティ マネジメント トラスト カンパニー (Fidelity Management Trust Company)、エフエムアール インベストメント マネジメント ユーケー リミテッド (FMR Investment Management (UK) Limited)が2024年３月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ マネジメント アンド リサーチ カンパニー エルエルシー (Fidelity Management & Research Company LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	6,939,900	5.39
エフアイエーエム エルエルシー (FIAM LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	4,257,744	3.31
フィデリティ マネジメント トラスト カンパニー (Fidelity Management Trust Company)	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	408,000	0.32
エフエムアール インベストメント マネジメント ユーケー リミテッド (FMR Investment Management (UK) Limited)	英国、EC4M 5SBロンドン、カノン・ストリート25	1,100,000	0.85

９．2026年８月３日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社ヴァレックス・パートナーズが2026年７月27日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社ヴァレックス・パートナーズ	東京都中央区日本橋茅場町一丁目６番17号	5,264,800	4.14

10. 2026年８月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ＳＭＢＣ日興証券株式会社及び共同保有者である三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社が2026年７月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	4,153,723	3.27
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目１７番１号　虎ノ門ヒルズビジネスタワー２６階	4,544,400	3.57

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,836,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 123,201,000	1,232,010	―
単元未満株式	普通株式 255,400	―	―
発行済株式総数	127,293,300	―	―
総株主の議決権	―	1,232,010	―

（注）「単元未満株式」には、自己株式23株を含めて記載しております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社プレステージ・インターナショナル	東京都千代田区麹町二丁目４番地１	3,836,900	―	3,836,900	3.01
計	―	3,836,900	―	3,836,900	3.01

（注）「自己名義所有株式数（株）」には、単元未満株式23株を除いて記載しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	関　敏昭	2026年７月31日 （辞任による退任）

（注）同取締役の退任後においても、法令及び定款に定める取締役の員数は満たしております。

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名、女性2名（役員のうち女性の比率22.2%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,072,724	28,702,995
売掛金	6,588,395	7,505,701
立替金	11,293,423	11,545,163
商品及び製品	143,333	109,103
仕掛品	174,089	43,589
原材料及び貯蔵品	112,551	124,624
その他	3,652,482	3,876,108
貸倒引当金	△3,407,611	△3,802,894
流動資産合計	46,629,387	48,104,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,489,232	18,455,797
その他（純額）	6,458,292	2,807,428
有形固定資産合計	19,947,525	21,263,226
無形固定資産		
のれん	512,747	466,459
その他	3,252,961	3,564,012
無形固定資産合計	3,765,708	4,030,471
投資その他の資産		
投資有価証券	10,610,014	10,926,987
その他	1,362,668	1,402,761
貸倒引当金	△71,069	△68,648
投資その他の資産合計	11,901,613	12,261,099
固定資産合計	35,614,847	37,554,797
資産合計	82,244,235	85,659,189

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,645,206	1,872,342
短期借入金	6,000,000	9,300,000
未払法人税等	1,720,323	1,899,282
契約負債	4,689,427	4,627,278
賞与引当金	1,220,777	1,151,295
保証履行引当金	868,226	835,558
その他	10,682,712	10,365,998
流動負債合計	26,826,673	30,051,756
固定負債		
退職給付に係る負債	36,831	39,224
資産除去債務	2,220,536	2,373,348
その他	673,727	626,631
固定負債合計	2,931,095	3,039,203
負債合計	29,757,769	33,090,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,210	1,640,639
資本剰余金	2,700,918	3,013,159
利益剰余金	41,480,089	42,217,740
自己株式	△1,647,132	△2,647,094
株主資本合計	44,135,085	44,224,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962,813	656,432
為替換算調整勘定	3,264,265	3,160,121
その他の包括利益累計額合計	4,227,079	3,816,553
新株予約権	274,537	281,686
非支配株主持分	3,849,764	4,245,545
純資産合計	52,486,466	52,568,229
負債純資産合計	82,244,235	85,659,189

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	34,400,541	37,467,434
売上原価	27,054,953	29,509,840
売上総利益	7,345,587	7,957,593
販売費及び一般管理費	※1 3,089,331	※1 3,288,274
営業利益	4,256,256	4,669,319
営業外収益		
受取利息	37,287	53,190
有価証券利息	157,203	168,990
受取配当金	4,080	5,027
為替差益	198,613	198,442
持分法による投資利益	44,600	45,412
その他	27,543	18,056
営業外収益合計	469,328	489,119
営業外費用		
支払利息	14,388	50,381
その他	27,798	49,824
営業外費用合計	42,187	100,206
経常利益	4,683,397	5,058,232
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,000	―
投資有価証券売却益	10,616	13,068
補助金収入	―	22,427
工事負担金等受入額	―	10,000
特別利益合計	13,616	45,496
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,662	※3 2,136
固定資産除却損	※4 11,928	※4 101,157
記念株主優待費用	―	207,170
その他	―	28,977
特別損失合計	13,590	339,441
税金等調整前中間純利益	4,683,423	4,764,286
法人税、住民税及び事業税	1,810,502	1,823,433
法人税等調整額	△179,448	128,300
法人税等合計	1,631,054	1,951,734
中間純利益	3,052,368	2,812,552
非支配株主に帰属する中間純利益	390,349	453,349
親会社株主に帰属する中間純利益	2,662,019	2,359,202

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,052,368	2,812,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,436	△334,912
為替換算調整勘定	99,666	△104,144
その他の包括利益合計	107,102	△439,057
中間包括利益	3,159,470	2,373,495
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,758,833	1,948,677
非支配株主に係る中間包括利益	400,637	424,817

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,683,423	4,764,286
減価償却費	1,183,107	1,310,678
のれん償却額	26,543	46,288
貸倒引当金の増減額（△は減少）	271,914	393,183
賞与引当金の増減額（△は減少）	435,487	△68,834
保証履行引当金の増減額（△は減少）	48,946	△32,667
受取利息及び受取配当金	△198,571	△227,208
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△1,337	2,136
支払利息	14,388	50,381
為替差損益（△は益）	△87,844	△129,728
持分法による投資損益（△は益）	△44,600	△45,412
補助金収入	－	△22,427
工事負担金等受入額	－	△10,000
記念株主優待費用	－	207,170
固定資産圧縮損	－	28,977
固定資産除却損	16,013	105,216
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,616	△13,068
投資有価証券評価損益（△は益）	381	3,922
売上債権の増減額（△は増加）	122,315	△934,968
棚卸資産の増減額（△は増加）	16,762	152,656
立替金の増減額（△は増加）	△365,063	△290,872
その他の資産の増減額（△は増加）	△306,635	△183,319
仕入債務の増減額（△は減少）	89,787	239,061
その他の負債の増減額（△は減少）	484,006	300,951
未払消費税等の増減額（△は減少）	92,919	△37,204
契約負債の増減額（△は減少）	389,539	△59,875
その他	39,222	△162,549
小計	6,900,091	5,386,774
法人税等の支払額	△1,538,139	△1,763,695
利息及び配当金の受取額	228,328	222,777
利息の支払額	△16,937	△54,852
持分法適用会社からの配当金の受取額	－	31,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,573,343	3,822,951

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,565,597	△3,484,018
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,212	2,443
資産除去債務の履行による支出	－	△7,831
投資有価証券の取得による支出	△1,542,220	△1,136,969
投資有価証券の売却による収入	27,583	22,072
投資有価証券の償還による収入	1,301,910	489,030
貸付けによる支出	△4,906	△6,640
貸付金の回収による収入	8,434	8,422
差入保証金の差入による支出	△37,027	△47,899
差入保証金の回収による収入	14,850	13,644
補助金の受取額	100	32,427
定期預金の預入による支出	△5,633	△5,672
定期預金の払戻による収入	5,195	5,359
その他	△1,425	△1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,795,524	△4,117,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,000,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△62,500	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	－	569,257
自己株式の取得による支出	△471,904	△999,962
子会社の自己株式の取得による支出	△25,166	－
配当金の支払額	△1,520,177	△1,620,928
非支配株主への配当金の支払額	△127,254	△199,922
リース債務の返済による支出	△36,997	△43,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,755,999	1,005,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,123	△80,648
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,532,694	630,370
現金及び現金同等物の期首残高	23,396,986	28,061,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 26,929,681	※1 28,691,816

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

保証債務

金融保証事業における家賃保証業務等に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
家賃保証業務等	829,003,211千円	820,515,294千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与及び手当	934,013千円	1,036,563千円
貸倒引当金繰入額	414,996	428,236
保証履行引当金繰入額	48,946	△32,667
賞与引当金繰入額	197,571	191,207

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
機械装置及び運搬具	3,000千円	－千円

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建物附属設備	1,662千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	2,136

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建物附属設備	－千円	66,579千円
機械装置及び運搬具	－	0
工具器具備品	－	27,752
一括償却資産	－	30
ソフトウエア	11,928	6,794

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	26,940,523千円	28,702,995千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△10,842	△11,179
現金及び現金同等物	26,929,681	28,691,816

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日 取締役会	普通株式	1,521,500	12.0	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日 取締役会	普通株式	1,640,270	13.0	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年５月９日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,500,000株を1,018,500千円で自己株式の消却を実施いたしました。また、2025年５月９日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式750,000株を471,904千円で取得しました。さらに、2025年７月16日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式133,000株を82,593千円で譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施いたしました。

これらにより、当中間連結会計期間において自己株式が631,715千円、利益剰余金が897,797千円、資本剰余金が123,229千円減少しております。これらの結果により、当中間連結会計期間末において自己株式が△647,144千円、利益剰余金が39,861,911千円、資本剰余金が2,700,918千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日取締役会	普通株式	1,621,552	13.0	2026年３月31日	2026年６月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日取締役会	普通株式	1,728,389	14.0	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年７月28日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,395,400株を999,962千円で取得しました。この自己株式の取得により、当中間連結会計期間末において自己株式が△2,647,094千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,963,754	1,576,209	860,577	34,400,541	―	34,400,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	555,075	400,215	542,983	1,498,274	(1,498,274)	―
計	32,518,829	1,976,425	1,403,560	35,898,815	(1,498,274)	34,400,541
セグメント利益	4,422,711	331,830	291,823	5,046,365	(790,108)	4,256,256

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,046,365
セグメント間取引消去	△325,315
全社費用（注）	△464,793
中間連結損益計算書の営業利益	4,256,256

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,000,582	1,702,892	763,959	37,467,434	―	37,467,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,153,793	499,145	688,285	2,341,224	(2,341,224)	―
計	36,154,375	2,202,037	1,452,245	39,808,659	(2,341,224)	37,467,434
セグメント利益	5,412,218	428,872	269,181	6,110,272	(1,440,952)	4,669,319

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	6,110,272
セグメント間取引消去	△966,339
全社費用（注）	△474,613
中間連結損益計算書の営業利益	4,669,319

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしておりません。

（デリバティブ取引関係）

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしておりません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	
オートモーティブ事業	14,466,061	―	―	14,466,061
プロパティ事業	4,833,305	―	―	4,833,305
グローバル事業	2,844,141	1,576,209	689,686	5,110,037
カスタマー事業	3,300,126	―	―	3,300,126
金融保証事業	856,245	―	―	856,245
IT事業	218,039	―	170,890	388,929
ソーシャル事業	441,661	―	―	441,661
顧客との契約から生じる収益	26,959,579	1,576,209	860,577	29,396,366
その他の収益	5,004,174	―	―	5,004,174
外部顧客への売上高	31,963,754	1,576,209	860,577	34,400,541

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	
オートモーティブ事業	15,523,590	―	―	15,523,590
プロパティ事業	5,309,805	―	―	5,309,805
グローバル事業	2,779,807	1,702,892	578,001	5,060,701
カスタマー事業	3,281,802	―	―	3,281,802
金融保証事業	1,381,767	―	―	1,381,767
IT事業	656,508	―	185,958	842,467
ソーシャル事業	431,857	―	―	431,857
顧客との契約から生じる収益	29,365,140	1,702,892	763,959	31,831,992
その他の収益	5,635,441	―	―	5,635,441
外部顧客への売上高	35,000,582	1,702,892	763,959	37,467,434

（注）その他の収益は、金融保証事業であり、主に家賃等を保証するサービスであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	21円04銭	18円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,662,019	2,359,202
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,662,019	2,359,202
普通株式の期中平均株式数（株）	126,517,994	124,308,644
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	20円99銭	18円93銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	753	1,319
（うち連結子会社の潜在株式による調整額（千円））	(753)	(1,319)
普通株式増加数（株）	280,171	280,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

（不正アクセスによる個人情報の漏えい）

当社グループの業務システムにおいて、2026年10月29日、第三者による不正アクセスを受け、当社グループがお取引先企業から受託している業務に関するお客様の個人情報が外部に持ち出されたことを確認いたしました。

当社グループは、外部の専門機関と連携し、原因及び影響範囲の調査を進めております。

本件による当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響額は限定的と考えておりますが、現在精査中であります。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,621,552千円

（ロ）１株当たりの金額……13.0円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月11日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2026年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,728,389千円

（ロ）１株当たりの金額……14.0円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月８日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　廣瀬美智代

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　佐藤勝俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。